

株主メモ

ZEON

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
配当金受領日 株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日 (その他臨時に必要なときは、あらかじめ公告します。)
公告方法	電子公告 http://www.zeon.co.jp/ (ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574)
郵便物送付先 (電話照会先)	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

株主のみなさまへ 第86期 中間報告書

平成22年4月1日 ▶▶▶ 平成22年9月30日

CONTENTS

- 01 ▶ 株主の皆様へ
- 02 ▶ 営業の概況
- 05 ▶ トピックス
- 07 ▶ 四半期連結財務諸表
- 10 ▶ 会社の概況／株式の状況



CSR基本方針

コンプライアンスを徹底し、社会の安全・安心に応える。

企業活動を通じ、社会の持続的発展と地球環境に貢献する。

一人ひとりがCSRを自覚し、行動する。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

平成22年度第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から9月30日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国・アジア需要の好調、政府の経済対策の効果等により景気に持ち直しの動きが見られるようになり、回復基調で推移いたしました。一方で、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株式市場の急激な変動など、景気を下押しするリスクも徐々に強まってまいりました。

石油化学業界におきましても、中国をはじめとする新興国市場向け輸出が拡大するなど需要が堅調に推移した一方、円高の進行や原油、ナフサ等の原料価格の再上昇といった収益圧迫要因も顕在化をはじめ、依然予断を許さない状況が続いております。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては販売価格の改定、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,350億18百万円（前年同期比31.5%増）、営業利益は187億80百万円（前年同期は17億17百万円の営業損失）、経常利益は171億54百万円（前年同期は19億81百万円の経常損失）、四半期純利益は91億14百万円（前年同期は14億円の四半期純損失）となりました。

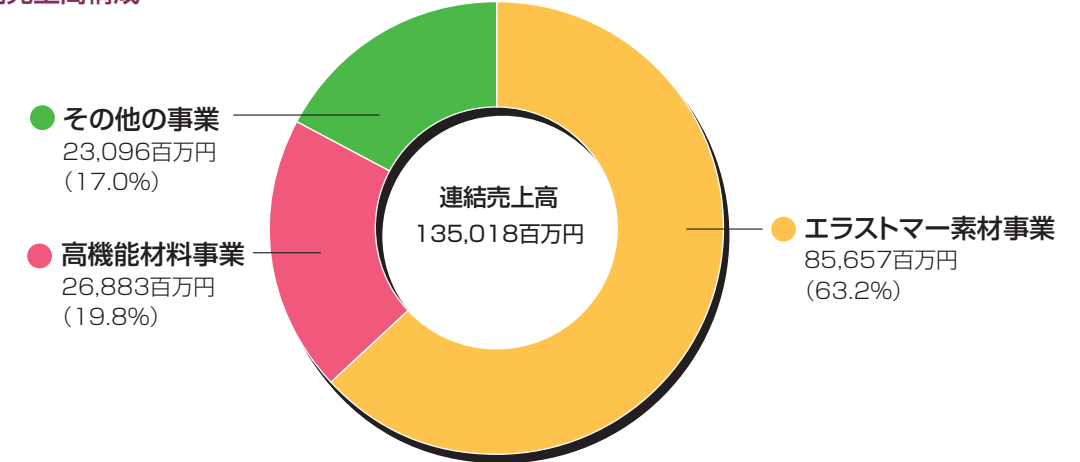
なお、中間配当金は、安定的、継続的な利益配当の方針に基づき、1株について4円とさせていただきます。

創立60周年を迎えた本年4月、当社は「CSR重視」の思いをグループ全員で新たにし、さらなる意識向上をはかるべく、「CSR基本方針」と「CSR行動指針」を作成いたしました。この基本方針および行動指針は『大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン』という企業理念とともに、当社グループのCSRに取り組む社会への決意表明というべきものです。これを事業活動の基本姿勢として当社グループ全員で常に共有しつつ、創立70周年を視野に入れた次期中期経営3ヵ年計画の基盤作りとなる本年度の諸課題に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

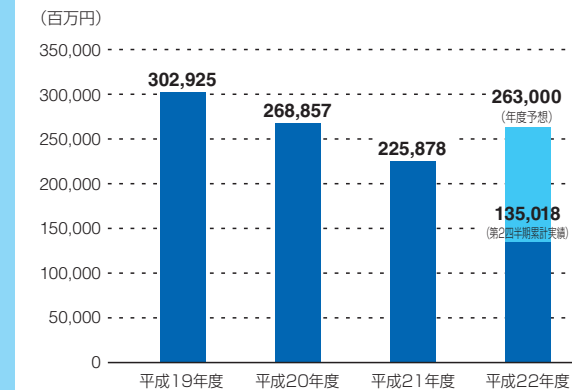
部門別売上高構成



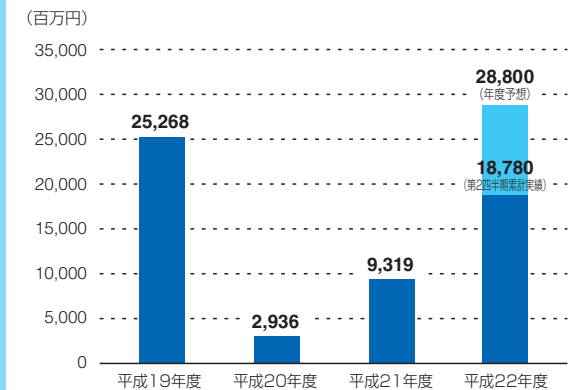
(注)部門別売上高は部門間の内部売上高または振替高を控除していませんので、合計表示と合いません。

連結財務ハイライト

売上高



営業利益



(注)平成22年度の予想は11月9日時点での業績予想です。

エラストマー素材事業部門

合成ゴムの国内販売は、主要用途であるタイヤ・自動車関連部品の生産回復や顧客のアジア向け輸出の好調、原料高に対応した価格改定の実施等により、販売数量、売上高とも前年同期を大きく上回りました。輸出につきましても、円高の進行に伴う影響はあったものの、中国を中心とするアジア向け輸出が好調に推移し、市況の回復に伴う価格改定を行ったこと等により、販売数量、売上高とも前年同期を大きく上回りました。海外子会社は、世界経済の回復を受け米国子会社、英国子会社のいずれも販売数量、売上高とも前年同期を大きく上回りました。この結果、合成ゴム全体では、売上高、営業利益ともに前年同期を大きく上回りました。

合成ラテックスの国内販売は、製紙用途向けが不調であったことから販売数量は前年同期にわずかに至りませんでした。手袋用途および一般工業用途向けが好調であったことから、売上高は前年同期を上回りました。輸出につきましても、手袋用途および一般工業用途向けが好調に推移し、販売数量、売上高とも前年同期を大きく上回りました。この結果、合成ラテックス全体では、売上高、営業利益ともに前年同期を大きく上回りました。

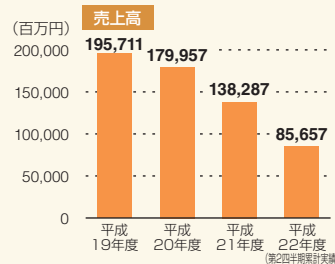
化成品の国内販売は、需要の回復により販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。輸出につきましても、需要回復に加え競合メーカーによる生産調整に伴い引合いが増え、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。タイの石油樹脂子会社は、国内の道路需要回復に加え、輸出需要の回復により、販売数量、売上高とも前年同期を大きく上回りました。この結果、化成品全体では、売上高、営業利益

ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は856億57百万円（前年同期比41.0%増）、営業利益は139億34百万円（前年同期は6億74百万円の営業損失）となりました。



合成ゴム・合成ラテックス等を生産する徳山工場



高機能材料事業部門

高機能樹脂関連では、光学レンズ用途・医療用途向け樹脂（ゼオネックス）、汎用樹脂（ゼオノア）ともに輸出向けを中心に好調であったことから、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。

高機能部材関連では、光学フィルムの韓国大手液晶パネルメーカーへの供給が順調に推移したこと等により、販売数量、売上高とも前年同期を大きく上回りました。この結果、高機能樹脂および部材全体では売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

情報材料関連では、トナー、電池材料およびエッチング用ガスは販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。この結果、情報材料全体では売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期にわずかに至りませんでした。

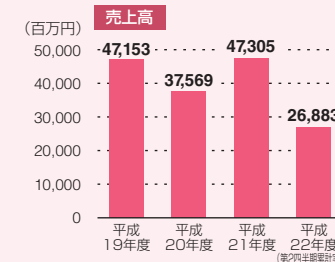
化学品関連では、合成香料は昨年夏以降回復基調であった需要が世界同時不況前の水準に戻ったことに加え、拡販努力が功奏し販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。特殊化学品も、香料用の需

要回復や拡販により好調に推移し、販売数量、売上高とも前年同期を大きく上回りました。この結果、化学品全体では売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は268億83百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は45億22百万円（前年同期は6億42百万円の営業損失）となりました。



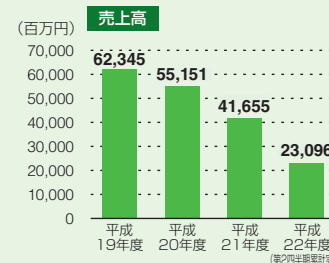
高機能樹脂が使われる各種レンズ、プリズム



その他の事業部門

その他の事業においては、子会社の商事部門の売上高が前年同期を上回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は230億96百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は2億75百万円（前年同期は3億85百万円の営業損失）となりました。



産総研および民間企業4社と共同で カーボンナノチューブ関連技術研究組合を設立

「技術研究組合単層CNT新融合材料研究開発機構 (TASC)」が本年5月に設立されました。当社と日本電気株式会社、東レ株式会社、帝人株式会社、住友精密工業株式会社の民間5社、および独立行政法人産業総合研究所 (産総研) が参画し、単層カーボンナノチューブ (CNT) を使った未来を担う新素材やデバイス等の用途開発を目的とした研究開発を行っています。当社からは、取締役社長古河直純が理事長に、取締役常務執行役員荒川公平が理事に就任いたしました。

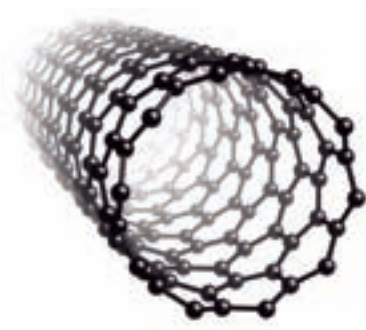
TASCは、経済産業省の「低炭素社会を実現する超軽量・高強度融合材料プロジェクト」を受託し、単層CNTの実用化に向けた目下の最重要課題である生産プロセスでの安全性や製品の安全性確保を実現

すべく、開発した新しい材料が安全かどうかを簡便に評価する技術などの開発に取り組んでまいります。また、単層CNTをゴムやプラスチック、金属に混ぜる技術や性質で分別する技術、長さや太さを制御する技術などの開発を行い、新しい融合材料を世界に先駆けて作り出し、実用化をめざします。

TASCの研究成果は、当社をはじめ参画各社の次の世代を担う事業を生む出すことはもちろん、日本の産業活性化、ひいては世界の低炭素社会化にも貢献できるものと考えております。



設立披露会であいさつする古河社長



単層カーボンナノチューブ

IBMと半導体エッチング技術における 共同研究開発に合意

International Business Machines Corporation (IBM社) との間で、次世代以降の新規エッチングガスを共同で研究開発することに合意いたしました。米国ニューヨーク州にあるIBM社の研究所を開発拠点とし、当社研究員を現地に派遣して本年4月から研究開発をスタートさせております。

IBM社に蓄積された様々な技術および産業における革新性と、当社の独創的な化学合成技術とを融合

することで、次世代半導体デバイスが抱える数々の技術課題の解決が可能となり、両社に大きな相乗効果をもたらすものと期待されます。半導体開発において業界の技術的なリーダーシップを取ってきたIBM社との協業は、技術的に一歩踏み込んだフィードバックによる開発スピードの向上を導き、将来の当社グループの一翼を担う新規事業の創造にも大いに貢献するものと考えております。

ゼオン化成「新塩化ビニル樹脂パウダースラッシュコンパウンド」が マツダ車に採用決定

当社の100%子会社であるゼオン化成株式会社が開発した新塩化ビニル樹脂パウダースラッシュコンパウンドが、このほどマツダ株式会社の最量販車種「アクセラ」のダッシュボード表皮材として採用されました。

新材料は、低温特性の改良によりインビジブル・エアバッグ・システム (助手席側ダッシュボードにエアバッグが内装されている、デザイン性に優れたシステム仕様) 用表皮材への適応が可能となりました。加えて、現行表皮材である熱可塑性ポリウレタンに比べて安価で加工性にも優れていることから、マツダ車における採用車種の拡大を始め、国内外の自動車メーカーで採用の検討が進められております。

また、主材料である塩化ビニルは石油原料への依

存度が低く、可塑剤も植物由来の材料を使用しているため、環境にやさしい素材としても見直されています。高級皮革に近い触感も好評で、欧米地域はもちろん、中国市場においても大きく注目されているところです。



新材料が使用されたマツダ アクセラの内装

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		区 分	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
資産の部					負債の部				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	12,114	7,378			支払手形及び買掛金	55,386	48,349		
受取手形及び売掛金	62,899	61,540			短期借入金	19,324	23,128		
商品及び製品	28,754	28,762			コマーシャル・ペーパー	—	5,999		
仕掛品	3,241	2,322			1年内償還予定の社債	10,000	10,000		
原材料及び貯蔵品	8,016	7,253			未払法人税等	5,060	726		
未収入金	22,059	19,319			賞与引当金	1,178	1,029		
繰延税金資産	3,706	3,499			その他の引当金	2,352	1,126		
その他	3,097	1,631			その他	10,578	11,773		
貸倒引当金	△ 62	△ 71			流動負債合計	103,878	102,131		
流動資産合計	143,826	131,632			固定負債				
固定資産					社債	10,000	10,000		
有形固定資産					長期借入金	44,935	46,571		
建物及び構築物（純額）	34,219	34,028			繰延税金負債	566	629		
機械装置及び運搬具（純額）	43,702	49,098			退職給付引当金	10,206	10,682		
土地	13,919	13,932			環境対策引当金	844	844		
建設仮勘定	7,979	8,863			その他の引当金	275	626		
その他（純額）	2,163	2,452			その他	2,257	1,498		
有形固定資産合計	101,982	108,373			固定負債合計	69,083	70,850		
無形固定資産					負債合計	172,961	172,981		
のれん	708	839			純資産の部				
その他	3,384	3,288			株主資本				
無形固定資産合計	4,092	4,127			資本金	24,211	24,211		
投資その他の資産					資本剰余金	18,374	18,374		
投資有価証券	27,302	31,135			利益剰余金	79,013	70,963		
繰延税金資産	2,520	1,486			自己株式	△ 8,143	△ 5,371		
その他	4,380	4,716			株主資本合計	113,455	108,177		
貸倒引当金	△ 392	△ 416			評価・換算差額等				
投資その他の資産合計	33,811	36,920			その他有価証券評価差額金	1,741	3,482		
固定資産合計	139,885	149,421			繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0		
資産合計	283,711	281,053			為替換算調整勘定	△ 6,730	△ 5,632		
					年金負債調整額	△ 1,325	△ 1,378		
					評価・換算差額等合計	△ 6,313	△ 3,529		
					新株予約権	208	185		
					少数株主持分	3,400	3,239		
					純資産合計	110,750	108,072		
					負債純資産合計	283,711	281,053		

有形固定資産や投資有価証券等が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収入金、たな卸資産等の増加により、総資産は前年度末に比べて増加しました。

支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したものの、有利子負債の削減に努め借入金やコマーシャル・ペーパーが減少したため、負債合計は前年度末に比べて微減しました。

自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少がありました。利益剰余金の増加により、純資産合計は前年度末に比べて増加しました。

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	135,018	102,704		
売上原価	95,316	84,747		
売上総利益	39,701	17,957		
販売費及び一般管理費	20,921	19,674		
営業利益又は営業損失(△)	18,780	△ 1,717		
営業外収益				
受取利息	36	46		
受取配当金	383	343		
負ののれん償却額	—	44		
持分法による投資利益	—	13		
補助金収入	—	219		
雑収入	440	353		
営業外収益合計	859	1,017		
営業外費用				
支払利息	595	649		
為替差損	1,693	252		
休止固定資産減価償却費	—	249		
雑損失	197	131		
営業外費用合計	2,485	1,281		
経常利益又は経常損失(△)	17,154	△ 1,981		
特別利益				
固定資産売却益	29	—		
投資有価証券売却益	—	218		
貸倒引当金戻入額	14	—		
その他	1	16		
特別利益合計	44	233		
特別損失				
固定資産処分損	980	79		
減損損失	—	242		
投資有価証券評価損	1,089	—		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	651	—		
その他	14	39		
特別損失合計	2,734	360		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,464	△ 2,108		
法人税等	5,104	△ 703		
少数株主損益調整前四半期純利益	9,360	—		
少数株主利益又は少数株主損失(△)	246	△ 5		
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,114	△ 1,400		

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

政府の経済対策の効果等を背景に主要顧客業界における需要が回復したこと等により、前年同期に比べて増収増益となりました。

円高の進行に伴い為替差損が増加したこと等により、営業外損益は前年同期に比べて悪化しました。

投資有価証券評価損や固定資産処分損の増加、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の発生等により、特別損益は前年同期に比べて悪化しました。

四半期連結財務諸表

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	14,464	△ 2,108
減価償却費	10,218	10,007
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 357	△ 575
その他の引当金の増減額(△は減少)	970	—
受取利息及び受取配当金	△ 419	△ 388
支払利息	595	649
投資有価証券評価損益(△は益)	1,089	—
固定資産処分損益(△は益)	980	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	651	—
売上債権の増減額(△は増加)	△ 2,697	△ 6,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,974	13,325
仕入債務の増減額(△は減少)	8,385	10,252
その他	△ 6,171	△ 9,439
小計	25,732	15,016
利息及び配当金の受取額	593	384
利息の支払額	△ 599	△ 654
補助金の受取額	535	623
法人税等の支払額	△ 912	△ 345
法人税等の還付額	223	3,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,572	18,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 4,325	△ 6,952
無形固定資産の取得による支出	△ 504	△ 239
その他	329	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,499	△ 6,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 4,015	△ 4,539
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△ 5,999	△ 19,989
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,300	△ 1,317
自己株式の取得による支出	△ 2,773	—
配当金の支払額	△ 1,412	△ 708
少数株主への配当金の支払額	△ 9	△ 63
その他	△ 26	△ 16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,535	△ 11,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 458	178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,078	△ 79
現金及び現金同等物の期首残高	6,912	5,008
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	124	70
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,114	5,000

(注) 記載金額は百万円未満四捨五入により表示しております。

たな卸資産の増加による資金の減少や法人税等の還付額の減少がありましたが、税金等調整前四半期純損益が損失から利益に転じたことや売上債権の増加額が減少したこと等により、前年同期に比べて増加しました。

有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、投資活動による資金支出は前年同期に比べて減少しました。

自己株式の取得による支出や配当金の支払額の増加等により、財務活動による資金支出は前年同期に比べて増加しました。

会社の概況／株式の状況

会社の概況

(平成22年9月30日現在)

商 号	日本ゼオン株式会社 (ZEON CORPORATION)
設 立	昭和25年4月12日
資 本 金	242億1千1百万円
事 業 所	
本 社	東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル) 〒100-8246 電話03 (3216) 1772
大阪事務所	大阪府大阪市西区立売堀1-4-10 (四ツ橋パークビル)
名古屋事務所	愛知県名古屋市中東区本郷3-134(TAKビル)
高岡工場	富山県高岡市荻布630
川崎工場	神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1
徳山工場	山口県周南市那智町2-1
水島工場	岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1
総合開発センター	神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1

従業員数 2,848名 (連結)

取 締 役 社 長	古河 直純	監 査 役	富永 靖雄
取 締 役	岡田 誠一(★)	監 査 役	藤田 讓
取 締 役	南 忠幸(☆)	監 査 役	石原 民樹
取 締 役	荒川 公平(☆)	常務執行役員	井上 幹雄
取 締 役	伏見 好正(☆)	執行役員	朝比奈 宏
取 締 役	武上 博(*)	執行役員	桜井 賢典
取 締 役	田中 公章(*)	執行役員	梅澤 佳男
取 締 役	柿沼 秀一(*)	執行役員	今井 廣史
取 締 役	大島 正義(*)	執行役員	三平 能之
取 締 役	長谷川 純(*)	執行役員	西嶋 徹
取 締 役	平川 宏之(*)	執行役員	伊藤 敬
常勤監査役	三ヶ堀修一	執行役員	山本 俊一
常勤監査役	岩田 峰郎		

(★) の取締役は専務執行役員を兼務しております。
(☆) の取締役は常務執行役員を兼務しております。
(*) の取締役は執行役員を兼務しております。

株式の状況

(平成22年9月30日現在)

株式の状況	
発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式の総数	242,075,556株

株主数 13,835名 (前期末比 1,474名減)

大株主

順位	株主名	当社への出資状況	
		持株数(千株)	議決権比率(%)
1	横浜ゴム株式会社	16,832	7.29
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,494	5.84
3	朝日生命保険相互会社	10,679	4.62
4	株式会社みずほコーポレート銀行	8,770	3.79
5	古河電気工業株式会社	8,594	3.72
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,564	3.27
7	旭化成ケミカルズ株式会社	6,438	2.78
8	株式会社みずほ銀行	4,989	2.16
9	株式会社損害保険ジャパン	4,689	2.03
10	農林中央金庫	4,000	1.73

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式10,958千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

所有者別分布状況

